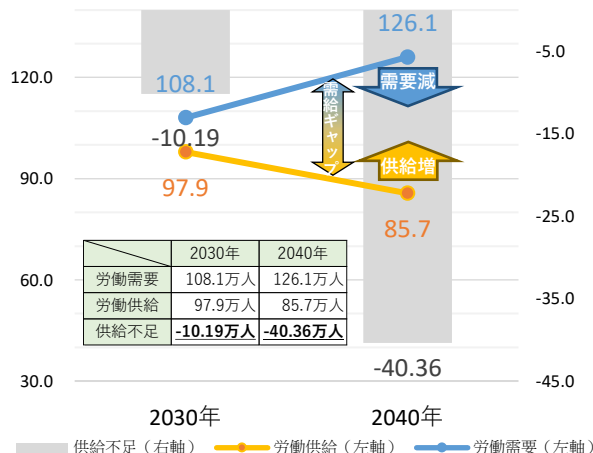


背景

「人材確保」の論点：少子高齢化に伴う「労働供給制約社会」*の到来

- ✓ 機械化等を通じて業務を効率化する（**需要の減**）とともに、従来の「本業／フルタイム」に限らない形で**担い手を確保する**（**供給の増**）ことで、**需給ギャップを解消する**

(万人) 【長野県の労働需給シミュレーション】 (万人)



日本全体で労働供給が不足するため、あらゆる地域・分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源に

↓↓↓

- ・県外からの人口流入に過度な期待はできない
- ・価値観の多様化により、柔軟な働き方への関心の高まり（地方移住・地方副業／テレワーク、短時間勤務等の時間・場所にとられない働き方）

○ 人手不足を「本業／フルタイム」を前提とした人材の確保で補おうとする従来の人材確保施策の限界

※ 労働需給の推計に当たっては、以下資料を基に作成。
・労働政策研究・研修機構「労働需給の推計－労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計」
・リクルートワークス研究所「未来予測2040」

* 必要な労働力の需要と供給のバランスが崩れ、慢性的な労働供給不足に直面している社会。

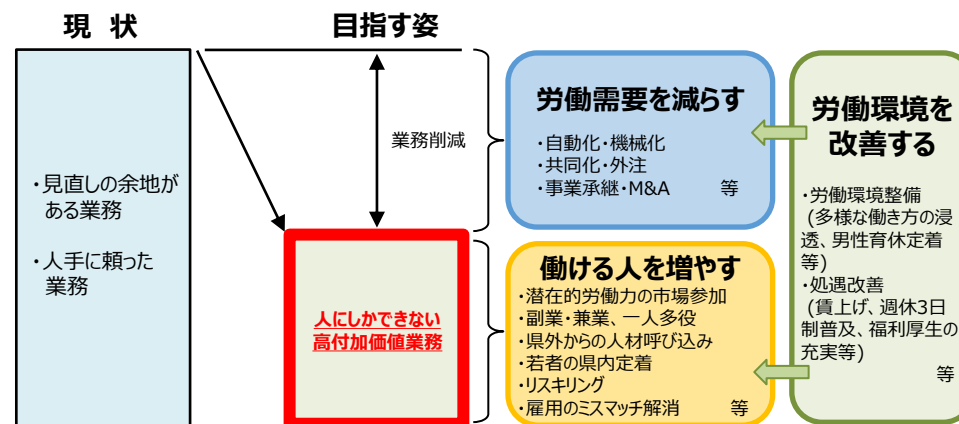
プロジェクトのめざす方向性

目指す姿：「しあわせ人材活躍社会」

- **多様な人材とともに**、企業は人手不足に悩むことなく持続可能な形で事業を展開
- 単純作業や長時間労働から解放され、直接的な対人サービスの提供や事業の企画、機械の管理など「人」は「人にしかできない高付加価値業務」に集中
- 育児・介護などのライフステージや超短時間勤務など希望する雇用形態のみならず、年齢や障がい、国籍など個人の特性に応じて、キャリアの断絶なく柔軟で多様な働き方が定着

方策：コンセプトは「人」。「人」を最大限活用し、ムダづかいを厳に慎む

- 機械化・自動化やムダの削減を通じて業務を劇的に効率化する（**労働需要を減らす**）
- 従来の「本業／フルタイム」に限らない形で担い手を確保する（**働ける人を増やす**）
- ライフステージや個人の特性によらず働き続けられる環境を整える（**労働環境を改善する**）



R5年度 of 取組実績 (R6.2.1 現在)

- ・「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」幹事会、地域会議、分野別会議を開催
- ・7月に東京（有楽町）で「暮らす・働くフェア」を開催し、353組495人が参加
- ・県内の地域産業展で、地域企業・団体等による小中学生向けの職業・産業の体験講座を実施
- ・女性を対象に、デジタル分野でのインターンシップと就職支援を一体的に実施し、34人が参加

- ・デジタル分野でのオンライン職業訓練と就職支援を一体的に実施し、129人が参加
- ・農ある暮らしに係る移住や就農などの相談69件、農ある暮らしセミナー等を開催（11回）し、205人が参加
- ・新規林業就業者確保のための就職説明会や就林セミナーを開催（6回）し、50人が参加
- ・観光地でのパッケージ型インターンシップを3地域で開催

人口減少下における人材確保② (PJ5)

取組の柱

労働需要を減らす

【達成目標】労働生産性の向上

R2 : 7,690千円/人 ⇒ R7 : **8,551千円/人** (R2年度比+11.2%)

- ✓ 業務削減のため、企業の**自動化・機械化**等を促進
- ✓ 業務の**共同化・外注**や、**事業承継・M&A**によるムダの削減を促進

働ける人を増やす

【達成目標】労働力率の増加

R4 : 63.1% ⇒ R9 : **66.8%** (労働力人口+6.5万人)

- ✓ **潜在的労働力の市場参加**を支援
 - ・子育て中の女性等の就業継続支援 (希望に応じた正規雇用の実現によりL字カーブを解消)
 - ・副業・兼業、一人多役等の促進により、多様化する働き方のニーズに対応
- ✓ 女性・若者を中心とした**県外からの人材呼び込み、県内定着促進**
- ✓ **リスキリング**による女性等のキャリアチェンジ支援
- ✓ 雇用の**ミスマッチを解消**
 - ・企業に対する、多様な人材が働ける求人の創出支援
 - ・求職者に対する、就業に向けた伴走型支援

労働環境を改善する

【達成目標】長時間労働を是正

一般労働者の総実労働時間を縮減

R4 : 1,958時間 ⇒ R9 : **1,885時間**

- ✓ **多様な人材が働きやすい職場環境の整備**
 - (女性、高齢者、障がい者、外国人等)
 - ・ライフスタイルやライフステージ、個人の特性に合わせた、多様な働き方の浸透
 - ・仕事とプライベート・家庭の両立の実現
 - ・固定的性別役割分担意識の解消
- ✓ 労働者の**処遇改善**に取り組む企業への支援 (賃上げ、週休3日制の普及等)

⇒今後、重点支援分野を定めて、踏み込んだ取組を検討

R 6 年度の主な取組

※当初予算で実施する取組に加え、長野県少子化・人口減少対策戦略の策定と合わせて重点支援分野や具体的な施策を検討し、補正予算で対応

() 内の金額は令和6年度当初予算案

働ける人を増やす

- (新) 県外大学生等の、県内企業における**就職活動にかかる交通費を補助** (3446万9千円) ⇒産業労働部38
- (新) 県外から移住し、県内で勤務する**保育士、バスドライバーへ移住支援金を支給** (保育士:600万円[PJ1]、ドライバー:1000万円[PJ7]) ⇒県民文化部6、企画振興部4の一部
- (新) 小中高校生を対象に、**信州の産業・企業の魅力に触れる機会を創出** (1902万8千円)[PJ1][PJ3] ⇒産業労働部22
- (新) **ライフスタイルに合わせた多様な働き方の創出、マッチング支援**(1725万9千円)[PJ1] ⇒産業労働部43
- (新) **特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進**によりマルチワークを推進(560万円) ⇒企画振興部17の一部

労働需要を減らす

- (拡) **障害福祉分野のICT導入・ロボット導入を助成**(1340万7千円) ⇒健康福祉部39の一部

労働環境を改善する

- (拡) 奨励金支給等により**男性の育児休業取得を促進する企業を支援** (3427万4千円)[PJ1] ⇒産業労働部40
- (新) 介護・障害福祉分野における職場環境改善を推進するため、**生産性向上総合相談センター(仮称)を設置** (967万1千円) ⇒健康福祉部23、39の一部
- 従業員への**奨学金返還支援制度を設ける県内企業を支援** (2582万5千円)[PJ1] ⇒産業労働部41

人口減少下における人材確保 関連主要事業①(PJ5)

働ける人を増やす①

●は分野共通の取組、○は各分野の取組

- **障がい者の就労支援** (1億5598万2千円) ⇒ 健康福祉部 No38 障がい者就労支援事業
障がい者の工賃向上の支援や企業等への就労を促進
- **女性・若者が希望する多様な働き方を支援** (7865万4千円)
⇒ 産業労働部 No21の一部 デジチャレ信州事業
ITスキル習得のためのオンライン・インターンシップ型職業訓練と再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施
- **若年人材の県内就業促進** (7488万2千円)
⇒ 産業労働部 No25 若年人材の就業支援事業
ジョブカフェ信州の運営やインターンシップ参加経費の助成、ポータルサイトによる情報発信、インターンシップフェアの開催等により、若年人材の県内企業への就業を促進
- **U I J ターンによる県内企業への就業等の促進** (3億8770万円)
⇒ 産業労働部 No37 UIJターン就業・創業移住支援事業
三大都市圏から移住し、県内企業に就業する者等に対し、移住に係る経費を助成
- **多様な人材の就業支援** (9848万円) ⇒ 産業労働部 No42 多様な人材の就業支援事業
地域就労支援センター（Jobサポ）におけるマッチング、障がい者を新たに雇用した企業への助成金の支給、外国人材の受入れを検討している企業に対する相談窓口の運営等により、子育て中の女性や障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を支援
- **ドライバー等の人材確保** (710万5千円)
⇒ 企画振興部 No4の一部 ドライバー等人材確保支援事業
バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保に向けた取組を支援
- **医師の確保** (7億6757万5千円) ⇒ 健康福祉部 No21 医師確保対策事業
即戦力医師の確保や養成・定着の取組を実施
- **看護職員の確保** (8億6072万3千円) ⇒ 健康福祉部 No22 看護職員確保対策事業
看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進の取組を実施
- **薬剤師の確保** (519万2千円) ⇒ 健康福祉部 No24 薬剤師確保対策事業
未就業の薬剤師に対する復職支援等を実施
- **福祉系高校修学資金等の貸付** (939万9千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 福祉系高校修学資金等貸付事業
介護職を目指す福祉系高校生や他業種で働いていた者等に対して資金を貸付け

- **介護福祉士修学資金等の貸付** (7985万8千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護福祉士修学資金等貸付事業
介護職を目指す学生や再就職を目指す介護人材等に対して資金を貸付け
- **介護人材の誘致・定着** (8853万6千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 信州介護人材誘致・定着事業
派遣就労による施設での仕事等の体験後の就労及び資格取得を支援
- **外国人介護人材の受け入れ** (1367万5千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 外国人介護人材受入環境整備事業
外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護技術の習得を支援
- **観光業の魅力発信** (350万円)
⇒ 観光部 No4 観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業
観光地で様々な観光関連業種を体験するパッケージ型インターンシップの実施を支援
- **宿泊業の人材確保** (11月補正1594万円) ⇒ 観光部
事業者と地域の潜在的労働力とのマッチングや業務効率の向上を図る伴走支援を実施
- **新規就農者の確保・育成** (8億7828万3千円) ⇒ 農政部 No5の一部 就農サポート事業
農業に係る就農支援の情報発信や就農相談、資金交付など市町村・農業団体と連携した就農促進活動を推進
- **農業労働力の安定確保** (600万円)
⇒ 農政部 No5の一部 農業労働力の安定確保推進事業
アプリを活用したマッチング支援等、定年者、障がい者、子育て世代、外国人など多様な雇用人材を確保
- **農ある暮らしの実践者の増加** (819万3千円) ⇒ 農政部 No14 農ある暮らし応援事業
農ある暮らしアドバイザー・地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施
- **林業で働く人材確保** (2759万6千円) ⇒ 林務部 No4 信州の森林で働く人材確保推進事業
新たに県内の林業に従事する県外からの移住者や他産業からの転職者等の就業を促進
- **多様な林業の担い手確保** (3095万3千円)
⇒ 林務部 No5 多様な林業の担い手確保育成事業
雇用マッチングの仕組みにより、兼業による業種の枠を超えた林業の担い手を確保、林業のP Rと就業に関する情報を一元的に発信

人口減少下における人材確保 関連主要事業②(PJ5)

●は分野共通の取組、○は各分野の取組

働ける人を増やす②

- **森林・林業を支える人材の育成** (678万3千円)
⇒ 林務部 No6 木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業
木曽谷・伊那谷フォレストバレー構想を推進し、森林・林業に関する人材育成プログラムを構築
- **建設産業の人材確保** (294万2千円)
⇒ 建設部 No20 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業
建設系学科の高校生に測量・設計・工事を実践できる学びのフィールドの提供、資格取得を支援する試験準備講座を実施し、即戦力となる人材を確保
- **建設産業の魅力発信** (551万2千円)
⇒ 建設部 No21 持続可能な建設産業創造事業
若者の入職を促進するため、小中学生や保護者を対象とする現場見学会の開催、大学生への建設企業説明会等、建設産業の魅力とやりがいを発信
- **木造建築の担い手確保** (316万3千円) ⇒ 建設部 No22 信州木のある暮らし推進事業
中学校への大工技能者の派遣実習を実施

労働需要を減らす

- **県内事業者等のデジタル化支援** (2935万3千円)
⇒ 産業労働部 No8、23 デジタル化一貫支援体制整備事業、企業DX推進人材育成講座事業
事業者等のデジタル化を推進するため、各種業界団体と連携し、診断から導入支援までの一貫した支援体制を構築するとともに、企業のデジタル化を担う人材を育成
- **企業の賃上げ・生産性向上促進** (11月補正4965万5千円) ⇒ 産業労働部
賃上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助
- **宿泊業の業務効率化** (11月補正1594万円) (再掲) ⇒ 観光部
事業者と地域の潜在的労働力とのマッチングや業務効率の向上を図る伴走支援を実施
- **建設DXの推進** (5237万7千円) ⇒ 建設部 No23 建設DX推進事業
建設産業の生産性と魅力を向上させるため、先進技術の導入と習得を推進

労働環境を改善する

- **多様な働き方導入、採用力向上支援** (8287万7千円)
⇒ 産業労働部 No39の一部 選ばれる職場づくり推進事業
多様で柔軟な働き方が選択できる職場環境の整備を促進
- **介護職員の資質の向上** (1259万7千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 キャリア形成訪問指導事業
介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問実施
- **介護職員の資格取得を支援** (597万円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護職員研修受講支援事業
介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成
- **介護事業所の職場環境改善** (2575万8千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 福祉・介護人材マッチング支援事業
アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施
- **介護事業所の職場環境改善** (3482万円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護ロボット・ICT導入支援事業
介護職員の負担軽減や現場の環境改善を推進するため、介護ロボット・ICTの導入を支援
- **観光事業者の人材育成** (300万円)
⇒ 観光部 No3 観光業就業促進・生産性向上対策事業の一部
観光事業者向けの人材確保・育成セミナーを実施
- **農業経営の発展に向けた支援** (417万7千円)
⇒ 農政部 No4の一部 信州農業エグゼクティブMBA研修事業
地域農業をけん引する若手の農業トップランナーの更なる経営発展を目的とした研修を実施
- **農業経営体の育成支援** (3億7274万3千円) ⇒ 農政部 No5の一部 経営体育成支援事業
持続的に農業を行うため、生産の効率化等に取り組む場合に必要な農業機械・施設の導入を支援